

建築用木材の流通に関する研究 —中大規模木造の事例調査と木材コーディネーターに求められる役割—

松場啓太(信州大院・炭素循環), 添原洋平(信州大院・炭素循環), ○西谷風香(信州大・炭素循環), 浅野良晴(信州大・山岳科学研究所), 高村秀紀(信州大・山岳科学研究所)

1. はじめに

木造率 7.5% (2008 年度床面積ベース*) と今後の木材需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞るとともに、住宅など一般建築物への波及効果を含め木材全体の需要拡大を狙いとし、2010 年に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が施行された。

本研究では、中大規模木造建築物の建設における木材調達の問題点を明らかにするために長野市に建設された中大規模木造建築物に関する聞き取り調査を行った。また木材流通全体をコーディネートする人材に求められる役割を明らかにするために、木材コーディネーターに関する聞き取り調査を行った。

2. 調査概要

2.1 中大規模木造建築物に関する調査

長野市に公共建築物等木材利用促進法施行後に建設された 2 棟を対象に、木材調達に関して聞き取り調査を行った。

表 1 中大規模木造建築物に関する調査先

調査対象	調査先
松代小学校	長野市建築課
R 寺	N 社

2.2 木材コーディネーターに関する調査

木材流通のコーディネートやアドバイス業務を行う人材を認定している 5 団体を対象に聞き取り調査を行った。聞き取り調査先と調査対象制度を表 2 に示す。

調査内容は以下の 7 点である。

1. 制度概要
2. 制度開始時期
3. 認定対象者
4. 認定条件
5. 認定人数
6. 認定後のメリット
7. 制度の定義

表 2 木材コーディネーターに関する調査先

調査対象	調査先
木材 コーディネーター	NPO 法人サウンドウッ ズ
熊本県木造設計 アドバイザー	熊本県土木部建築住宅 局営繕課
くまもと県産木材 アドバイザー	熊本県農林水産部森林 局林業振興課
岐阜県木造住宅 アドバイザー	岐阜県林政部県産材流 通課県産材需要拡係
秋田県木造建築 アドバイザー	秋田県農林水産部林業 木材産業課

3. 結果・考察

本研究により明らかになったことを以下に示す。

- ・木材流通には規格流通材、規格注文材、特注材が存在し、寺社仏閣で使用する大断面製材については規格注文材となるが、規格化されているために天然乾燥材(ヒノキ、φ300, 4m)であっても 3 カ月で調達することが出来ていた。
- ・公共建築物の場合は、単年度会計であるため材工分離発注を採用する自治体も存在するが、材の過不足ない発注といった知識が必要なために、経験のない自治体は採用することが難しい。
- ・公共建築では、プロポーザル方式でないと木材コーディネーターやアドバイザーといった人材を介入させることは難しい。
- ・木材コーディネーターに求められる役割としては、設計時には調達可能木材や設計手法、コスト管理といったアドバイスを行えることや、木材加工時には適切な木取りや乾燥を行えるように品質管理を行えることである。

*参照：林野庁 HP「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」